

慶應義塾大学図書館・情報学科のカリキュラムの現状 (完)

A Comprehensive Review of the Curriculum
of the School of Library and Information Science
at Keio University (Completed)

図書館・情報学科
カリキュラム委員会
SLIS Curriculum Committee

情報システム系列科目群

- I. 情報システム概説
- II. 情報システム経営
- III. 情報システム管理 I (大学図書館)
- IV. 情報システム管理 II (専門図書館)
- V. 情報システム管理 III (公共図書館)
- VI. 情報システム管理 IV (学校図書館)
- VII. 情報システム管理 V (児童図書館)

その他の科目群

- I. 図書館・情報学特殊
- II. 図書館・情報学実習・演習・卒業論文

情報システム系列科目群

A. はじめに

図書館や情報センター等においては、記録情報ないし情報メディアを選択、収集し、利用のためにこれらを処理、蓄積し、究極においては利用者にこれらを提供するが、これら各種の情報処理機関の経営管理の学科目は、特定のタイプの機関のみにかかわらない、原理的、かつ共通する問題をあつかう基礎的科目と、主として各種の館種別にその特性を論ずる各論的科目とに大別することができる。

基礎的な科目としては、「情報システム概説」と「情報システム経営」の2科目がおかれていて、どちらも年間科目であるが、前者は第2学年において必修すべきもので4単位が配当され、後者は第3学年の必修科目で2

単位の科目である。

米国で図書館管理の科目の内容が、初期のころ、どのようなものであったかという点について、ウェスタン・オンタリオ大学の図書館情報学科の前主任教授 Andrew D. Osborn は次のように述べている。

“Margaret Mann 女史によれば、女史が学び、かつ、教えたこともある Armour Institute においては、いかめしい鬚をはやした紳士が、手に箒を持って、図書館の床をどのように掃くべきかをクラスで実際にやって見せたということである。同女史はそれがどんなふうに行なわれたかを、ミシガン大学の図書館学科の学生たちに、とてもうまく真似してみせたもの

本稿は本誌 11号 (1973年) に収載した「慶應義塾大学図書館・情報学科のカリキュラムの現状」の後半部分である。This is a latter part of the article appeared under the identical title in the no. 11 (1973) of the *Library and information science*.

であった。初期に、アメリカの図書館学科で、図書館管理がどのように教えられていたかということが、この例からよくわかる。第2期になると、さすがに筆は見られなくなったが、当時のコロンビア大学図書館学科の学士課程の図書館経営管理のシラバス〔1943年〕を見ると、依然として、図書館の床を清掃する材料についてクラス討議することが、ひとつのトピックとなっていた。その当時のシラバスには次のように書いてある：‘もしいろいろな家事的な知識がなければ、そしてもし、例えば、屋根や家具や燃料や床や雑巾などについて、いくらか知識を持っていなければ、図書館員として途方に暮れてしまうであろう’。さて、第3期に入って、われわれは、どれだけ進歩したであろうか？ 経営管理の科目は他の科目にうまく納まらない家事的なことも含めたガラクタ入れであろうか？ それとも、大学院レベルの企業経営の科目における如く、学生が、企業活動の計画を樹立し意志決定を行なう技術を洞察するための識見を学ぶのと全く同様な科目であるべきであろうか？”¹⁾

図書館学科が本塾大学に開設された当時の図書館経営管理の科目は、Osborn 教授のいう第2期から第3期に移行する過渡期的な授業内容を持っていたということができよう。それは、主として公共図書館を主たる対象とした科目であって、図書館組織、人事、財政の他は、図書館活動をオペレーションに説明するのが大部分であった。その他に、「学校図書館」という科目の中でも、管理運用ということが講ぜられたが、これも主として、オペレーションな見地から講述されていた。

1957年の前期にエモリー大学図書館長 Lyle 教授が訪問教授として来日したが、このとき担当した科目が、「図書館管理」と「大学図書館」の2科目で、わが国で大学図書館という科目が開設された最初のことであった。

1962年にかなり大幅なカリキュラム改訂が行なわれ、「図書館経営学」、「公共図書館」、「大学図書館」、「専門図書館」、「学校図書館」という経営管理関係の学科目が常設の科目として設置されることになった。このうち、「専門図書館」と「学校図書館」以外は必修で、それぞれ、半年2単位が配当された。²⁾ ちなみに、1962年には、ワシントン大学医学図書館長 Brodman 博士が訪問教授として来日したが、同博士が、「専門図書館」のコースを教えるに際し、システム分析の手法を導入した

ことは、特筆すべきことであろう。

その後、学科名が図書館・情報学科となった1968年に、大学院課程のカリキュラムと合致するように、カリキュラムの改訂が再び行なわれたが、その結果、「図書館経営学」は「情報システム論」と改称された。これは単に名称が変わったばかりでなく、システム・アプローチをとりいれ、内容も大幅に変更されるようになったが、同時に、大学、専門、公共、学校の各館種別図書館管理の科目も、それぞれ「図書館・情報システム管理Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」と名称が変更された。³⁾

さらに、1972年から実施された改訂カリキュラムにおいては、「情報システム論」は大幅に拡張されて、「情報システム概説」と「情報システム経営」の2科目となり、各館種別の管理の科目も「情報システム管理Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ」とその枠を拡大するに至った。これら管理科目のうち、「Ⅴ」は児童図書館に関する科目であり、「Ⅵ」は現在、休講になっているが、情報ネットワークに関する科目として、予定されたものであった。⁴⁾

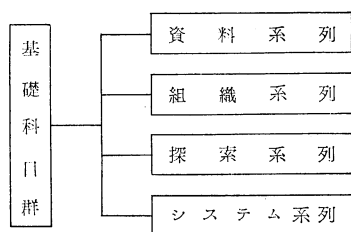
ここで情報ネットワークとは、UNISIST や CODATA などに代表される全地球的 (global) な規模のもの、INSPEC や MEDLARS などの多国間 (international) を結ぶもの、およびわが国の NIST 構想のような一国内における総合的 (national) な情報流通網などを意味している。

以上本学科の情報システム経営管理系列のカリキュラムの改訂を通覧して気がつく大きな変化は、「図書館」を“情報システム”と置き換えていることである。このことは“図書”が“資料”といい換えられたことよりも、“分類・目録”が“組織”に変わったことよりも、もっと大きな変化のように考えられる。

また、システム系列の科目群と他の科目群との関係について一言しておきたい。

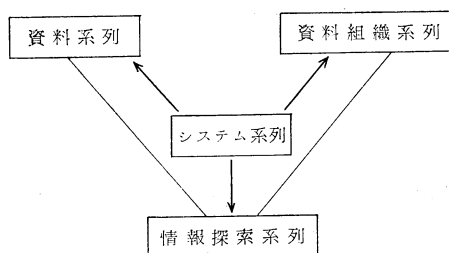
長沢⁵⁾ は図書館・情報学の教育内容と系列について論じ“図書館・情報学は図書館という情報システムにおける情報処理の過程の研究を主要目的としている…”とし、情報処理の各過程において主要な処理対象となる資料を資料系列として一括し、さらに、収集から蓄積までを中心とする一連の過程を組織系列としてまとめ、検索から配布、利用までの過程をまとめて探索系列と呼んでいる。さらに、彼がとりあげた各過程は、“図書館を一つのシステムとみなすならば、そのサブシステムとみることができる。したがって、利用者をも含めた図書館総体と

してのシステムの有効な機能を発揮させるためには、個別的なサブシステムだけでなく、それら相互のあいだの密接な機能連関を考慮しなければならない。したがって、社会的文脈その他、スーパーシステムにおける図書館システムの役割を明らかにする見地から、図書館の構成、評価にかかわるシステム系列をまとめることができる”とした。したがって“図書館・情報学の内容は、資料系列、組織系列、探索系列とシステム系列の四つに大別することができ……”，さらに、これらの“系列間を貫いて総合的・体系的に調整するために”基礎科目群とよばれる幾つかの科目を設ける必要があるとした。以上の結果を簡単な一覧図にすれば第1図の通りである。



第1図 科目系列の関連 (長沢による)

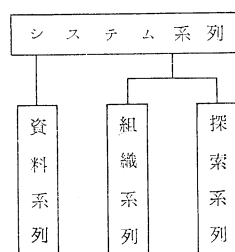
小林⁶⁾は、資料組織系列の位置について論じた際に、“資料組織化とは‘資料に関する情報の伝達のためのフォーマット’にかかわるもの”と考え、資料の“情報伝達の面をよりダイナミックにとらえるならば、当然システム系の問題となる。……資料組織もこの立場から見れば、そのための一つのシステム (サブシステム) であり、視点および方法面の差は明瞭である。もちろん、資料組織系自体をシステムとして攻究することはシステム系の見方であり、逆に資料組織系としてはシステムの検証に耐えるものを作り上げなければならない。この意味において、両者の補完的關係が明らかとなる。”として、総合



第2図 科目系列の関連 (小林による)

した結果を第2図のように図式化してその関係を表現した。

システムを分析する際に、構成要素 (components) の性格から、実体 (entities) と処理 (processes) とに区分することができるが、その意味からいうと、資料という entities も、組織や探索という processes も、情報システムの構成要素であり、対応関係というより、部分と全体との関係にあると考えたほうがよさそうである。その意味では四つの系列の関連を第3図のように表現することも可能であろう。



第3図 科目系列の関連

B. 情報システム基礎論

情報システム基礎論のコースは2科目に分かれ、第1の科目は「情報システム概説」と呼ばれ、第2学年の必修科目の一つである。第2のものは「情報システム経営」という科目名で、第3学年の必修科目である。「情報システム概説」および「情報システム経営」において対象とする情報システムは、図書館ないしは情報センターを含んだ広い意味の記録情報システムである。

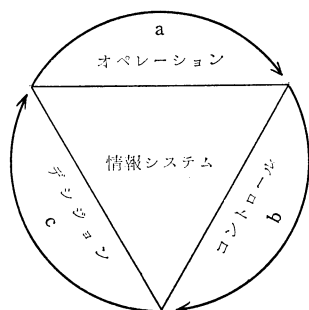
情報システムを研究の対象とした場合、システムの機能を二つに分けて考えることが可能である。一つはシステムのオペレーショナルな機能を研究の対象とするものであり、他はそのようにシステムがオペレートするように計画し、意志決定を行ない、かつ、計画通りオペレーションが行なわれているかどうかをフィードバックによってコントロールする経営管理の機能を研究の対象とするものである。

記録情報システムの行なうオペレーションを分析するには、いろいろな技法が案出されている。また、記録情報システムが、個々の目的・目標を達成しうるためには、システム分析によって得られたデータを基礎として、新しいシステムを設計する能力が必要とされる。

このような意図のもとに、第1の科目、「情報システム概説」では、情報システムの機能を分析するために必

要な基礎的な知識を主として身につけることを目指し、第2の科目、「情報システム経営」においては、分析の結果得られるデータをどのように評価し、また、それらをどのように使って経営管理のためのシステムが設計されるかということを究明しようとするものである。

別のいい方をすれば「情報システム概説」においては、記録情報システムのオペレーションを理解するための原理的な問題とオペレーションとその分析手法の解明とに重点がおかれ、「情報システム経営」では、システムのオペレーションに関するデータをどのようにコントロールし、かつ、どのようにして新しい計画やデザインを生み出していくかという経営管理のプロセスとその手法に重点がおかれている。このシステム全体のプロセスは、第4図に示したような関係にあると考えられるが、「情報システム概説」においては、主として、第4図aにかかわる問題をあつかい、「情報システム経営」においては、同図bとcにかかわる問題をあつかっている。



第4図 システム全体のプロセス

“すぐれた経営者は生れつきのものであって、教育されて作られるものではない。”ということが昔からいわれてきた。確かに、経営者というものが、大学で経営管理の講義のいくつかを履修することによって育成されるかどうかは疑わしい。この情報システムの基礎科目においても、各論の科目においても、図書館の経営管理者を教育養成することを主目標としているものではない。むしろ、経営管理のシステムとオペレシヨナル・システムとがどのようにかかわり合っているかを正しく理解することを主たる目標としていると見るべきであろう。正しい目で経営情報システムを見ることが出来る人たちの中から、さらに経験と知識とを積み重ねることによって、はじめてすぐれた経営管理者が生まれてくると考える。

これらの科目を通じていえることは、すべての既知の知識を限られた時間内に教えることはできないというこ

とである。従って、できるだけ将来自己啓発が可能のように、新しい知識を自分のものとするための手段を習得させることに重点が置かれている。(沢本孝久)

- 1) Osborn, Andrew, D. The design of the curriculum for the third era of education for librarianship.<Goldhor, Herbert, ed. *Education for librarianship: The design of the curriculum of library schools*. Champaign, Univ. of Illinois, Graduate School of Library Science, 1971> p. 175-6.
- 2) 慶應義塾大学文学部図書館学科. 要覧, 昭和37年度 [1962].
- 3) *Ibid.*, 昭和43年度 [1968].
- 4) 慶應義塾大学文学部図書館・情報学科. 要覧, 昭和47-48年度, 49-50年度 [1972, 1974].
- 5) 長沢雅男. “図書館・情報学の教育,” *Library and information science*, no. 10, 1972, p. 8-9.
- 6) 小林 胖. “資料組織系列科目群. A. 資料組織系列の位置,” *Library and information science*, no 11, 1973, p. 41-2.

I. 情報システム概説

A. 目的

記録情報を処理するシステム——図書館、情報センター等も含まれる——のシステム特性を明らかにし、オペレシヨナルな機能を説明すると同時に、このようなシステムを解明するためのシステム分析の手法を解説し、さらに、システム評価およびシステム設計についての理解を持たせることを目的とする。

B. アプローチと授業方法

システム・アプローチをできるだけ理解させたいと心掛けている。この科目が必修科目であるので履修者数が多いため、授業は主として講義によって進める形態をとらざるを得ない。学生とのコミュニケーションを目的として quiz 方式の質問を与え、あるトピックについてどの程度の知識ないし理解を学生がもっているかを知り、授業上の参考に供している。システム分析の手法のうち、数量的取扱いを要する問題は、できるだけ、グラフ等によって理解を助けるよう心掛け、数式をなるべく使用しない方針である。

年間授業であるので、中間テストと年末の試験を行なっているが、この他に、レポートを1-2回提出させている。講義でカバーしきれない分については、できるだけ、原著論文を読むように、リーディング・アサインメント

を課する他、適当な日本語の論文があればそのリーディングも要求している。

C. 授業内容

この科目は、この系列の他の科目の基礎をなすものであると同時に、他の系列の科目で履修する各種のオペレーションに関する理解を基にして考察する場合も多いので、第2学年の科目としては幾多の困難がある。従って、学年の始めには、情報とかシステムに関する一般の原理・原則的な問題をできるだけ取り上げ、後半以後において情報システム、中でも図書館とか情報センターの固有の問題を応用問題として取扱かうようにしている。

この科目の概要は次の通りである。

1. 情報の概念
2. 情報量と情報量に係わる法則
3. システムの概念と一般システム理論
4. 情報システム
 - a) 情報システムの構成要素
 - b) 情報システムの構造
 - c) 情報システムの機能
5. コンピュータとその機能
6. 情報システム分析
 - a) システム分析の意義
 - b) システム分析の方法
 - 1) 記述法
 - 2) チャート法
 - 3) 統計・計量法
 - 4) グラフ法
 - 5) その他の手法
7. 情報システムのオペレーションとその分析方法
8. 情報システムの分析データの評価
 - a) システム評価の意義
 - b) システム評価のデータの利用
9. 情報システム設計
 - a) 情報システム設計の意義
 - b) 情報システム設計の方法
10. 情報システムのもつ管理サブシステム
11. 情報システムのネットワーク

この科目以外にも、情報の概念にふれる科目は多いが(例えば、「図書館・情報学概論」、「参考調査法」等)、学生が教えられるのは一般に定義的なものである。この概念は、本学科専攻の学生にとって最も重要なものである。情報の概念に関する多くの図書・雑誌論文を読

んで、レポートにまとめて提出することを要求している。情報システム設計、情報検索等に甚大な影響を及ぼす情報特性のうち、情報の量的特性については現在までに若干の理論ないし法則が提唱されている。例えば、Shannon のコミュニケーション理論とか、Bradford の科学論文が雑誌に現れる頻度に関する分散則、Price の情報増加曲線に関する仮説等であるが、これらを理解することは、システムの設計や将来計画に欠くべからざるものである。さらにシステムの概念も、単に辞書的定義として理解するのではなく、von Bertalanffy の一般システム理論と関係づけて深い理解を持つことが望まれる。

以上のような、いささか抽象的な理論や概念をも基礎的に理解した上で、具体的な情報システム——もっと具体的にいえば、図書館とか情報センターの如きシステム——を把握しその構成要素、組織構造、機能という面から分析し、その分析データを評価し、新しいシステムを設計する能力を涵養しようとするものである。情報システムの目的に従って、情報が処理される場合、その処理システムの目的が、オペレーショナルなものか、コントロールやデシジョンのためのものかで、サブシステムが区別されるが、この科目では、オペレーショナルな情報サブシステムに重点をおき、後者すなわち経営情報システムに関しては、その輪郭を説明するに止め、詳しいことは次の学年で履修する「情報システム経営」にゆずることになっている。

D. 問題点

必修科目の常として、履修学生数が多いため、質疑応答をクラスという場のみで行なうことは限界がある。止むを得ず、quiz と称し、あることがらについての学生の理解度、知識等を書き出させているが、これを行なうことは、教師にとってかなり時間とエネルギーを消費する。具体的な問題ならばともかく、抽象的な問題の理解については、学生間の差が大きく、これをある一定のレベルに到達させることは、なかなか困難である。具体的な問題についても、第2学年では学生の大部分がまだ情報システムにおける各種の情報メディアや処理作業の内容に実際触れていないため、完全には理解し難いように見受けられる。

コンピュータの解説も90分ほど行なっているが本塾大学情報科学研究所のコースを履修している学生以外の者は大部分、コンピュータと情報システムとの関わり合いがよくのみこめないようである。

あるいは、図書館とか情報センターの具体的な作業を

十分理解した上で、履修したほうが理解が早いのかも知れない。このことは、現場の経験を持っている委託学生がこの科目を履修した場合と比較して見るとうなずける。現在の本学科の科目の構成は、理論から具体化へという傾向を持っているのが多いようであるが、具体的な事実から理論的な理解へという方向も今後検討すべき課題であると思われる。(沢本孝久)

II. 情報システム経営

この科目は、「図書館経営学」とか「図書館管理」などと呼ばれていた(あるいは、いる)科目とも、古くはアメリカのコロンビア大学などで Library Economy という題で講ぜられていたものとも、本学科でかつて「図書館経営」と称されていた科目とも、かなり内容に相違がある。「情報システム」という言葉が耳ざわりな人は、これを「図書館」と読み変えれば、わかったような気分になるかもしれないが、「情報システム」は「図書館」のシノニムではない。「図書館」とか「情報センター」の内容をアウフヘーベンして得られた概念をここでは「情報システム」と呼んでいるのである。この情報システムは、オペレーションのサブシステムとコントロールのサブシステムとプランまたはディジションのサブシステムとの三つのサブシステムから構成されていると見做すことができる。このことは、基礎論の項ですでに述べたが、このうちのオペレーション・サブシステムを除いた部分をここで管理システムとして取扱っている。

A. 目的

この科目は、学部第3学年の科目であるから、すでに述べたように、情報システムの経営管理者を育成することを主たる目的としていない。情報システムの中の管理サブシステムがどのような重要な機能を有し、オペレーション・サブシステムとどのような有機的な係わりを持っているかを理解させることに重点をおいている。その意味で、まず、経営管理機能がなんであるかを理解することが第1歩である。また、情報システムの中の管理サブシステムが、その親機関の経営システムといかなる相互作用をもつかということも明らかにすべき重要なポイントのひとつである。

B. アプローチと授業方法

いままでに、いろいろな試行錯誤が行なわれてきた。ある時は、Simons College の図書館学研究科で行なわれているような case study の方法を試みたこともあった。しかしこの方法は、効果もあつたが、時間的消費も

大きかった。オペレーションの場合と較べて、システムの環境やシステムの構成要素である人間の資質の相異によって、経営管理のアクションが大きく左右されることも、この方法をやめた原因であった。Case study を行なうには、それだけの準備も必要であり、また十分な時間が掛けられなければならない。大分前に2-3年間ほど試みてみたが、現在では、講義を主体とする方式に戻っている。講義以外に、あるいは講義と平行して、リーディングを課する点は、「情報システム概説」の場合と同様である。この他に、図書館や民間企業の情報管理室等をたずねさせ、その組織を調べた上で、特定の業務を選んでいくつかの方法を使って分析し、その結果を評価するというアサインメントを課してきた。若干の例外はあるが、概して効果はあるように思われる。また、このアサインメントは、本学科の卒業生の就職先の図書館、情報管理室等を対象に選ぶので、先輩諸氏に多大の迷惑をかける心配もある。いままでのところ、ほとんどすべての依頼された卒業生から親切な指導を受けることができて、学生のみでなく、担当の教師として非常に感謝している。

C. 授業内容

この科目は、前項の「情報システム概説」をふまえて、情報システムの機能のコントロールおよびそのコントロール情報を基礎として、経営管理上のプランないしはディジションを行なうメカニズムをさらに深く理解させ、オペレーションというディメンションでは余り問題にしなかった計画ないしディジション、およびコントロールないしフィードバックの機能について、より深い検討を加え、さらに組織、人事、財務、施設設備等、管理上の諸問題を重点的に講述するのであるが、その前に、経営管理の研究の歴史、諸学派の学説の特性を理解させるのにかなりの時間を割いている。このコースで担当者が採用している視点は、情報システムのアプローチによる経営管理である。

この科目の概要は次の通りである。

1. 経営管理論の歴史
2. 経営管理論の学派
 - a) 計量経営論学派
 - b) 経営過程論学派
 - c) 意志決定論学派
 - d) 経営経験論学派
 - e) 経営行動科学派

3. 経営管理システム
4. 情報システムにおける管理サブシステム
5. 計画・意志決定
6. 組織
7. 人事管理
 - a) 人間関係
 - b) 採用, 養成
 - c) 動機付け
 - d) 専門職, 非専門職, 資質
8. 財務管理
9. 施設設備
10. 機械化の将来
11. コントロール・システムと基準
 - a) フィードバック機能とスタッフ
 - b) 基準: 規範, 経営管理の目標, 法令等
 - c) R & D
12. 情報システム内の管理サブシステムと親機関の経営システム
13. システム間の協力とその種類

以上の単元のうち, 経営管理論の歴史や諸学派については, 講義やリーディングのみではなかなか十分に理解するまでにいたらない学生が多い。より多くの時間を割くことができれば, ディスカッション方式がよいと考えている。この講義では, システム・アプローチ的経営管理を主軸として各種の経営管理の機能が説明されるわけであるが, その理由はいろいろの経営管理論の学派を統合し, 全体的な見解に到達するためには, システム・アプローチが合理的な解決手段であると考えられるからである。

卒業後, 情報システムの構成メンバーとなって, 自分がどのように, システム内の複雑な管理サブシステムの機能と係り合い, またどのようなフィードバック機構を通じて個人の要求とその組織の要求との一致点を見出すにいたるかという原理を理解することをこの科目では期待している。

D. 問題点

以上述べた目的, 意図にもかかわらず, 多くの学生がこのコースの狙っている点について理解したというには程遠いと思われるような結果である。いままでの経験では, 男子学生よりも, 女子学生のほうが十分に理解するまでにいたっていないもののパーセンテージが大きい。他のテクニカルな科目の成績があまり芳しくないものでも, 男子の中にはこの科目で立派に成果をあげるものが

いたりする。

授業のあり方としては, ディスカッションをする時間がもっと多く持てればよいと考えるが, これも学生数の多い必修科目の場合望み難いことである。(沢本孝久)

III. 情報システム管理 I (大学図書館)

情報システム管理 I と情報システム管理 II (専門図書館) とは同様にシステム・アプローチをとってきたので, この 2 つの科目のアプローチについては, ここにまとめて述べることにする。ただし, 昭和 48 年度には情報システム管理 I において, case study 的なアプローチを試みた。このことに関しては本項の終り (III E.) に記しておいた。

A. アプローチ

「情報システム概説」および「情報システム経営」で学んだ情報システムの分析, 評価, 設計の知識と経営管理の概念とを基礎にして, 情報システム (「I」では大学図書館, 研究教育情報センター等, 「II」では専門図書館, 専門情報センター等) の基本的機能を考究し, その経営管理上の特有の問題をシステム・アプローチによって究明する。

具体的には, 図書館, 情報センターの親組織が, 社会環境, 社会構造の変容に伴い, その役割および機能を変容しつつある中で, その親組織と密接な関連を持ち, 親組織のサブシステムである図書館, 情報センターの目標が何であるかということ認識させることにまず重点をおく, 学術図書館, 大学図書館, 研究教育情報センター (あるいは専門図書館, 専門情報センター) の存在理由と, その目標達成のため現実の場における制約条件内でいかにして有効な情報システムを作り上げるかを考え, さらに, 当面の問題および, 将来起こることを予想される問題の解決のために, 「図書館・情報学の諸技術」および「経営管理技法」をどのようにシステム化するか, その手順, 方法, 考え方を習得させる。

また, サービス・システムとしての図書館, 情報センターが, その基本的機能を十分に発揮しているかどうか, 利用者指向の立場からそのシステムを評価する。利用者の needs とそれに適切に対応する組織体制, 機能, サービス内容等は, いかにあるべきかを検討する。そして, その対応策として, 図書館, 情報センターが持つ資源, 提供する諸活動ないしサービス等を総合しシステム化することが経営管理の中心課題であることを強調する。

授業は講義を中心に進めるが、各種の問題点の解説と問題相互間の関連づけが目的である。また、グループ・ワークを通じ、受講学生が——例えば、大学図書館の場合——利用者の立場から、図書館サービスに対する不満を感じている点を集大成し、図書館に対する問題提起を行なわせる。このような場合、KJ法を用いることを習熟させたり、また、何かの計画を樹立する場合、PERTなどを実際に利用させている。

提起された問題の中から、受講学生は1つを選び、その解決策を提示することになるが、期末までに400字詰原稿用紙6-10枚程度のレポートを提出し、これをもって試験にかえている。形式等は、おおむね、当学科の卒論執筆要項に準じて書かせることにしている。「情報システム管理Ⅱ」では、テキストとしてStrauss, L. *Scientific and technical libraries*. 2nd ed. New York, Becker and Hayes. 1972.を用いているが、「Ⅰ」においても「Ⅱ」においても、問題提起あるいは問題解決のためのreading assignmentsを課している。

見学については、「Ⅱ」において、1-2か所の専門図書館ないし情報センターの見学を行っており、見学後レポートを提出させている。

B. 目的

基本的な目的は、情報システムとしての学術図書館、大学図書館、研究教育情報センターの基本的機能について考察しつつ、管理上特有な問題をシステム・アプローチによって究明することにある。情報システムにおける組織の一員として、分に応じ問題解決指向能力を発展させることにある。このコースでは管理者教育を第1の目的として考えているのではなく、少くとも経営管理にたづさわる人々の考え方を理解し得るように教育したいと考える。

具体的な目標としては次のことを考えている。すなわち、学術図書館・情報センターに共通な条件およびその活動形態を理解させること、システム化された学術図書館・情報センターとはどのようなものであるかという点の理解、これらの図書館・情報センターのもつ目的ないしは役割はいかにあるべきかを考えること、これらの図書館・情報センターの運営に必要な要素を分析し、その総合化の検討、および現在当面しつつある問題、将来に予測される問題の解析と管理レベルにおけるその問題解決の現在の段階の認識、などである。学術図書館、大学図書館・情報センターを単に物的なセンターとしてとらえるのではなく、この図書館・情報センターが人々に

サービスし、人によって運営される経営体であり、社会システムのサブシステムを成していることを重視させたいと考える。

C. 科目概要

1. 各国の大学の沿革とその変容の方向

日本の大学を的確に理解するために、まず、諸外国、特に日本の大学の発達に影響を及ぼした英、独、仏、米における大学の沿革について考察した後、日本の大学の沿革について講述する。さらに社会環境の変化に伴い、各国における大学がどのように変容したかを考え、大学の役割りがどんな変化の方向をたどったかを考察する。

2. 大学における図書館・研究教育センターの位置

大学図書館・情報センターが大学においてどのような位置を占めているかを理解するため、法的な位置づけ、図書館政策、図書館管理運営について、わが国と米国の事情を比較しながら検討する。さらに、大学図書館・研究教育センターが大学の研究計画、教育計画、経営計画、教授・院生・学部学生とどのようなかかわり合いを持つかという点について考察する。

3. 大学図書館・情報センターの業務の効率化と経営管理

大学における図書館・研究教育情報センターの業務を効率化し、その図書館等の将来のあり方について方針を樹立するためには、計画を作成する必要がある。企画を立て、計画を作成するための経営管理上の手順、技法、考え方について講述する。

4. システムとしての構成要素

大学図書館・情報センターをシステムとして把握した場合、そのシステムを構成する要素に分析して考察を行なう。大学図書館の目的、サービス対象、スタッフ、資料、資金、施設、機能、組織、サービス・レベル、フィードバック、管理基準等の理解が重要である。また、大学図書館システムとその環境、大学システムとのかかわりあいをとらえる。

5. 組織、人事、財務

組織、人事、財務について、限られた時間内にすべてを論じ尽すことは不可能であるが、たとえば、人事については、要員計画、要員の選定、管理職と専門職の資格と位置づけ、教育・訓練・育成計画、要員配置と業務分析の関連、組織内のコミュニケーション、スタッフ・マニュアル等の重要な問題のうち、特にハイライトに力点を置いて講述する。

6. 施設・設備

大学図書館建築のための計画手順、現在の施設の最適活用法、設備・機器類、機械化等の問題についての考え方を述べる。

7. テクニカル・サービス

図書館・情報センターにおける広義の技術的処理業務についての考察であって、すなわち、資料選択のために考慮すべき要素、選択方針、蔵書構成、収書方針、受入れ、資料組織化等に関する問題点を指摘する。

8. パブリック・サービス

利用者に対するサービス活動、すなわち、閲覧、複写、レファレンスの各サービス等について、管理上の問題を指摘し、さらに今後の変化の方向を探る。また、図書館資料の管理上の問題、例えば、接架式 viz 閉架式、特殊資料類の取扱い、今後出現する新しい記録情報メディアにかかわる諸問題について考察する。

9. 事務管理

大学図書館・情報センターにおける文書管理、図書館諸統計などの事務管理上の留意すべき事項について考察する。

10. 経営管理上のその他の活動

企画、調査、予測、調整機能、評価機能、図書館・情報センターの機能の総合化、標準化、相互協力、ノウハウの蓄積、機械化、通信回線の利用等に関し、経営管理上どのような考え方があるかという点について論ずる。

11. 将来の課題

今までの大学図書館の経てきた経験から、将来次のような課題ないしは問題に遭遇すると予測される。すなわち、図書館の役割りの増大、国内の情報ネットワークへの参加 (NIST 構想の実際化)、情報メディアの多様化、サービス要求の多様化、サービス内容の高度化、学部学生等利用者数の増加、図書館・情報センター要員の不足、省力化、経営管理上の統一化、専門職の実現等でこれらの課題に対処するにはどのように考えられるかという点についてディスカスする。

D. 問題点

1. この科目の受講学生数が多いので、科目の目的を全員に浸透させるのに困難を感じている。もっと小人数のクラス編成が望まれる。

2. 経営管理にかかわる科目の性格上、受講学生は少くとも基本的な図書館・情報学の必修科目を修得し終えていることが望ましいが、3年生はその点未完了であり、一方、4年生は卒業論文の準備に追われているためか出席率が比較的低い。

3. 科目の内容に対し、時間数が少ない。授業計画をいくら綿密に立てても、十分講義を進められないというのが講師の悩みである。講義時間を節約するために、視聴覚メディアを利用することを考えているが、資料の準備に時間と費用が掛かり過ぎる。

4. 講師が非常勤であった場合には、教室以外で学生との接触が少ないことになり、少数の学生を除いては彼等の考え方などがなかなかつかみ難く、これも悩みの種であった。(井出 翁)

E. 昭和 48 年度の新しい試み

この科目の担当者の変更が昭和 48 年度にあった。以下に述べるような考えかたに基づいて、この年度のこのコースでは、慶応義塾大学研究教育情報センターの成立およびその後の発展状況に焦点を当て、同センターをモデルとしてケース・スタディ的に考察し、大学図書館の経営管理上特有の問題について論述する。経営管理は、情報システム——このコースでは、大学図書館——がその環境に適合して、目的を果すことができるようにする働きをもつ。したがって、大学図書館の経営管理を論ずるには、大学図書館とその環境を克明に考察する必要がある。このコースでは、経営管理の知識や技術を解説するのではなく、その考察に基づき、機能としての経営管理の働きを論ずる。

情報システムの経営管理の視点は、過去、現在、そして未来にわたって、一連の時間の流れに沿ってそそがれなければならない。すなわち、現在を中心に、過去からの経過と現時点におけるシステムの背景となる状況の中から問題点を見つけたし、その解決をはかると同時に、現在から未来にかけて状況の変化に敏感に反応しながら、そのシステムを“進展させ”なければならない。進展させるということは、経営管理のごく普通な働きによるものであるが、ときには、システムの改善・改革という形をとる場合もある。特に、現在の日本の大学図書館における経営管理の働きは、新しい学術研究情報サービスの確立のために、大学図書館の改善、あるいは改革を目標としなければならない。昭和 48 年度のこのコースで、経営管理のこのような働きを特に重視したいと考えた。10 年間にわたった慶応義塾大学研究教育情報センター計画とその進展とをとりあげて講述する理由は、この点にもある。

1. アプローチ

大学図書館とその環境を考察する方法にはいろいろなアプローチがあるが、この場合、慶応義塾大学研究教育

情報センター、特に、三田情報センターをモデルとして批判的アプローチをとった。数多くの大学図書館を同時に観察する大量観察分析方式も、大学図書館を論ずるのに有効なアプローチのひとつであるが、いくつかの理由で、このコースでは採用しなかった。その主な理由は、このアプローチをとるためには、わが国の大学図書館についての資料が十分に整理されていないこと、つまり、大学図書館研究が十分でなくこのアプローチを採用することが不適当であること、および、半年間の短期間では不十分な資料を整理しながら、大学図書館を論ずるには、時間が掛かりすぎること、などである。しかし、大学図書館研究のために、この大量観察分析のアプローチは欠くことのできないものであり、批判的アプローチも本来大量観察分析による成果が基礎となって論じられるべきものであろう。ここに昭和 48 年度のこのコースの問題点があるが、基本的には、現在の大学図書館研究と大学図書館の教育カリキュラムの問題でもあろう。もちろん、米国における大学図書館研究の成果は利用できるけれども、それはあくまでも代用品にすぎない。

2. 講義内容と教授方法

講義内容を設定するために、最初に三つの原則を定めた。すなわち、(1) 講義は大学図書館の経営管理に関する蓄積された知識や技術の伝達よりも、それらの応用に重点を置く、(2) 講義およびアサインメントで取り上げる問題を、観察と実地研究などによって、経営管理の感触を得られるようにする、(3) 講義で取り上げる情報システムは、理論的なものあるいは架空的なものではなく、現実の具体的なものであり、また、一つのシステムとして一貫性を備えているべきである、という三つである。

これらの原則に基づいて、講義でとりあげるシステムは、学生が日常接触し観察することが可能な慶應義塾大学研究教育情報センター、特に三田情報センターを対象としたわけである。批判的アプローチのモデルとして、このセンターをとりあげた理由は、それ以外に、講義担当の講師が、情報センター計画の当初からそこで仕事をし、計画に参画してきており、現在、三田情報センター収書課長として、ミドル・マネジメントの立場にあること、考察のために必要な資料が揃っていること、人的情報源が身近にあること、などである。また、この情報センターが、その環境と規模の点、サービスの能力の点、経営管理上かかえている諸問題についても、今日の日本の大学図書館の典型的な要件を備えていること、また過

去 10 年間不十分な点が多くあったにしても、一応、近代的学術研究情報サービスを目標にして、システムの整備をはかってきており、今後ともそれに向けて努力しているという点も重要な理由としてあげられよう。特に、最後にあげた理由は、このコースで重視したいと考えている経営管理の今日におけるありかたと深く関連している。

講義内容の第 1 は導入部とも言うべき序論であるが、ここで最も重要なことはこのコースで何を講ずるかを明らかにすることである。このコースにおけるアプローチ、対象、範囲、授業方法等について説明するのは勿論である。また、この際に東京大学附属図書館の改善案や筑波新大学図書館構想などもとりあげて考察を加える。

この講義の主要な内容は、慶應義塾大学研究教育情報センター計画総論、慶應義塾新図書館計画、情報センター計画、情報センターの発足、情報センターの現状と問題点である。ここで、慶應義塾大学における全塾の情報センター計画と三田情報センターの現在について論じ、その経営管理の実際について考察する。情報センター計画の経過をたどりながら、計画の成立や計画の内容についての意志決定とその過程、計画の実施における業務および作業に関する経営管理の実際、計画の成果とその客観的な評価を重点的に取り上げ考察する。さらに、三田情報センターの現状について観察し、その問題点をとらえ、問題の解決に関しての経営管理の実際について考察する。

最後のセクションは、総括・結論であるが、これまでの考察に基づき、大学図書館における経営管理に特有な問題点の一般化を計ることを目的としている。この場合、Booz, Allen and Hamilton, Inc. が研究図書館協会とアメリカ教育振興財団の依頼を受けて実施した「大学図書館経営管理の諸問題」(*Problems in university library management: A study conducted by Booz, Allen and Hamilton, Inc. for the Association of Research Libraries and the American Council on Education. Washington, D.C., Association of Research Libraries, 1970, 63 p.*) という調査報告を利用する。

このコースでは、講義の他に四つのアサインメントが含まれている。第 1 は事例研究——本塾情報センター計画の背景としての大学図書館経営管理の状況と問題点——であり、第 2 は実地研究——三田情報センターの資料組織、施設、財政などの現状における問題点——であ

る。第3は模擬会議——三田情報センターにおける資料組織の問題点とその解決方策の提示のためのトップおよびミドル・マネジメントの会議——であるが、これは、図書館経営管理の原則と図書館専門職がこれまでに築きあげた知識と技術をもとに、現実の問題を考えるための訓練である。もうひとつのアサインメントは、管理技術や管理のセンスを応用し、実務における一連の作業を設計する練習である。受講学生は、これら四つのアサインメントの内から、ふたつを選択することになる。

(渋川雅俊)

IV. 情報システム管理Ⅱ (専門図書館)

A. アプローチについては前項 III. A 参照

B. 目的

情報システムとしての専門図書館、専門情報センターの諸型、および設立母体の性格に応じた各種のサービスについて解明し、その管理上特有の問題をシステム・アプローチによって究明することを目的とする。

専門図書館ないし専門情報センターのカテゴリーに属するものは、はなはだ多岐多様であるから、この科目では、民間企業体の生産部門・研究開発部門・エンジニアリング部門(いずれも科学技術——特に理工学——を専門主題とする)および本社スタッフ部門・販売部門(いずれも社会科学系——特にビジネス——情報を専門主題とする)をサービス対象とする図書館(資料室、情報室、ドキュメンテーション・センターなどとも呼ばれる。)に重点を置く。

専門図書館の類型化が他の館種と異なっており、基礎的学術研究の支援よりも、応用・開発・実用的調査の支援をはかる組織体として存在理由をもっている。具体的には、その存在理由を確認し、その諸機能を分析評価し、考察する。利用者指向の立場から、その needs に対応する諸活動、サービスのシステム化をはかるための考え方、計画の進め方を修得させることを目標とする。

特に環境の急変に即応するために、“いかにすべきか”ではなく、“なにをしなければならぬか”が専門図書館・情報センターの性格上最も要求されることであることを強調し、そのために必要な発想の仕方および問題解決技術(ソフト・テクノロジーなど)を紹介し、その修得のための糸口を提供する。

また、本科目は「情報システム管理Ⅰ」と密接な関連を有するので、両者の内容の有機的結合を考慮して授業を進めている。

専門図書館・専門情報センターを理解し把握するに当たって、これを情報システムとして理解する観点の他に、人を対象としてサービスを行ない、人が動かしている社会システムでもあるという観点からもそのあり方を考察する。

C. 科目概要

科目概要の説明が「情報システム管理Ⅰ」の項と重複する部分は、この項では、単に単元だけを示すに止めた。

1. 専門図書館・専門情報センターの類型とその特徴
他館種との比較検討を行ない、専門図書館の類型は他館種と同じ位相で行なわれているものでないことを示すと共に、専門図書館・専門情報センターの本質を考察する。
2. 研究開発・調査機構と専門図書館・専門情報センターとの関連と位置づけ
母体組織の経営体制、研究開発管理、事業体制、および利用者としての研究者・調査者とのかわり合い。
3. 図書館・情報センター業務の効率化をはかるための経営管理
4. システムとしての図書館・情報センターの構成要件
5. 組織・人事・財務
6. 専門図書館・専門情報センターの業務およびその特徴
7. サービス活動、ネットワーク
8. 事務管理
9. 経営管理上のその他の活動
10. 将来の課題への対処

D. 問題点

1. 受講学生は、専門図書館・専門情報センターの親機関や監督機構に関してほとんど知識をもっていない。またそれぞれの機構とか組織についての説明や参考資料が不足している。

2. 教材として、視聴覚メディアを使用したいと考えているが、準備に時間と費用がかかり過ぎる。視聴覚教材作成の施設があるとよいと考える。

3. 図書館・情報センターの業務に関する知識および実地経験を持っているほうが、講義を理解しやすいので、受講学生は実習後に履修するよう絞ったほうがよいと考える。

(井出 翁)

V. 情報システム管理Ⅲ (公共図書館)

A. アプローチ

「情報システム管理Ⅲ」（公共図書館）、「情報システム管理Ⅳ」（学校図書館）、「情報システム管理Ⅴ」（児童図書館）の三科目は、共通のアプローチをとるので、ここにまとめて述べることにする。共通のアプローチとは case study method を大幅にとり入れ、理論と実際の両側面から学習する方法である。

Case としてとりあげる図書館については、その図書館に関する論文、報告、その図書館の発行する館報、報告書、統計、PR 資料による文献調査を行ない、見学、グループあるいは個人による実態調査を行なう。

教室における授業は、全体及び各問題あるいは単元ごとの導入あるいはオリエンテーションを除き、講義形式はとらず、報告および討議を中心とする。

クラス単位による見学は、単なる施設見学にとどまらず、見学先の館長および担当職員による講義を含み、質疑応答、討議を行ない、教室における授業以上の成果を挙げている。見学に先立ち、担当者は先方を訪問して趣旨の説明を行ない、これまで期待以上の協力が得られている。

グループまたは個人単位による調査は、先方の事情を考慮の上、先方の職務遂行上に支障のない範囲において指導協力を依頼し、通常は、一般利用者の形式で図書館の実情把握を学生に課す。利用者として図書館の利点欠点を分析することは、将来図書館の運営者側に立つものとして、意義のある学習効果をあげている。

教室におけるオリエンテーション、報告、討議は、口頭によるばかりでなく、スライド、8mm 映画、実物投影、OHP を積極的に利用することを奨励し、multi-media の調査技術、発表技術の養成を同時に行なっている。また、討議形式も、forum, panel 討議, buzz session など各種の方式に習熟させる。

カリキュラムの構成は、全体の授業時間を三等分し、(1) 個人単位による図書館の事例報告、(2) 予定した単元（意義と役割、管理、運営、職員、資料、施設・設備、活動など）による事例の理論的分析、(3) グループによる問題のまとめを行なう。

(1) においては、個人の報告を中心として、意味不明、誤解と思われる点についてのみのコメントにとどめ、全員で研究するため、なるべく多くの対象を提供する機会とする。

(2) においては、1により提供された case を、単元に予定した問題によってアプローチし、基本的な参考文献により学びうる理論と実際の比較検討を行ない、建

設的な判断力を養う。

(3) においては、case にとりあげられた図書館に内在するもっとも重要な問題をとりあげ、問題別にグループ討論 (buzz session) を行ない、各グループ代表によるパネル討議によって、総括する。

学生の評価は、クラスへの参加、個人およびグループのレポート提出による。

Case study の対象としてとりあげた図書館は、東京都、近県のみならず学生の出身地、帰省先、教員の訪問先などの国内数十の図書館のほかアメリカ、イギリスをはじめ諸外国の著名図書館で、最新の資料の入手可能なもの相当数とりあげ、比較図書館学的な効果もあげている。

B. 目的

わが国の公共図書館活動は、戦後のアメリカの影響による啓蒙期に始まり、少数のすぐれた図書館員による開拓期を経て、ようやく社会的認識の高まりにより、史上例をみなかったほどの急激な胎動を示しはじめている。そのもっとも顕著な例が、東京都の図書館振興対策であり、それにより着々と実現されつつある新図書館建設、新しい図書館活動は、全国的に大きな影響を及ぼしつつある。

しかしながら一方においては、東京都の計画の問題点として指摘されているように、量的な図書館の増加は、質的な向上を伴わねばならず、そのための、専門職員の養成の遅れが重大な欠陥とされている。事実、向う十年間で東京都だけで 300 館の新設が計画されているとすれば、これに全国的な数を加えれば、新設図書館の予想される数は膨大なものとなり、公共図書館の専門職員の養成は、まさに焦眉の急といわざるをえない。

このような社会的要求を考慮してこの科目は、公共図書館の社会的役割を明確に捉え、その役割を果すための組織の管理・運営、各種の活動、活動の対象となる地域社会及び利用者の分析、活動を行なうための職員、資料、施設・設備などについて、理論と実際の両面より学習し、公共図書館の専門職員としてのビジョンを養うことにある。

C. 科目概要

1. 序論：公共図書館の社会的役割

まず日本の社会における公共図書館活動を考えるために、日本人の社会観、ひいては日本人のものの考え方を客観的に考察し、日本の社会の特性と国民の政治、文化、教育、情報に対する習性を確認する必要がある。つぎ

に、そのような基本的考察の上に立って、都市、農村、工業、商業、文教、ベッドタウンなど地域社会の特性と住民の傾向、それらによって影響される公共図書館の役割について考察する。

2. 公共図書館の機能

公共図書館活動の歴史的背景の中から集約された基本的な機能、即ち文化遺産の継承、生涯教育の資料と場所の提供、地域情報センターとしての情報の収集と提供という三つの主機能について基礎的な考察を行なう。同時に、専門、大学、学校などの図書館、また博物館、美術館、社会教育の他の類縁機関との関連、力点の相違、サービスの特徴などについてふれる。

3. 利用者の分析

活動の対象となる地域社会、また、単にその地域での生活集団のみでなく機能集団をも重要視して、図書館機能の潜在的利用者を含めて、専門、アマチュア、職業人、家庭人、成人、青少年、子ども、身体障害者、個人、団体などを利用者として把握する方法と、それぞれの要求に適切な奉仕活動との関連について考察する。

4. 行政・管理・運営

地域社会の要求にもっとも適切な図書館活動を展開するための行政・管理・運営の機構について考察する。図書館法、自治体の図書館条例、図書館協議会など行政に関連する諸問題、教育委員会、社会教育課など自治体内の機構、図書館内部の館長以下のラインとスタッフの人事機構、機能別部門化、主題別部門化などを事例に即して考察する。

5. 活動

貸出し、閲覧、読書相談、参考調査、PR、読書会・講演会・展示・映画会その他各種の催し物、児童・青少年対象の活動、複写サービス、移動図書館、団体貸出し、身体障害者サービスなど多面的な活動について、事例の見学、スライドその他視聴覚資料を多く利用して具体的に学習する。

とくに、このように多面的な活動は図書館の発展段階、規模、予算、地域社会の要求に順応して、重点的に柔軟性のある活動を行なうように強調する。特に中小都市における新設図書館の貸出し冊数の急増などは、既存の図書館経験では処理しえないような現象であり、多様な方策の試行錯誤と、それらに対する専門的な理論的裏付けによって、理想的な技術が生みだされていく過程などは、またとない学習の対象となる。

児童室の管理・運営を含め児童・青少年に対する奉仕

活動は、児童図書館員に児童及び児童図書、更にストーリーテリングその他の専門的能力を要求されるために、児童図書館（「システム管理V」）と児童図書資料（「資料論V」）の履修が必須とされる。

また、参考調査サービスは、大図書館と中小図書館では、利用者の要求のレベル及び内容に大きな差異があり、それらについてふれる必要がある。

身体障害者に対するサービスは、図書館の設備を改善することだけでなく、図書館活動の中で、積極的に図書館側から身体障害者に接近する理念と方策を強調すべきであり、特に、身障者の感情的、心理的側面について館員の専門的理解が望まれる。

更に、中央図書館、分館、大図書館、中小図書館の活動の力点、限界を考え、図書館の相互協力、地域別統合などのシステム化についてふれる。

6. 職員

有効な公共図書館活動を展開するためには、管理職、専門職、事務職のそれぞれに有能な職員を擁することが望まれる。この單元においては、特に管理職、専門職の職能、専門的教養、図書館の規模に応じた職員の配置、権限などについて考察する。

7. 資料

公共図書館は、不特定多数の利用者を対象とするために、図書館資料は、網羅的、一般的であることを原則とするが、地域社会の特性、図書館の規模に応じた資料構成が望ましい。この單元においては、上記の要素をふまえて、資料収集の基本方針、選択の規準、収集の手続き、更に地域社会及び利用者の特性に応じた資料組織、例えば、主題別部門化、形態別部門化、年令別部門化、特殊資料の取扱いなどを考察する。図書館システムにおける分館別部門化、中央図書館における主題別部門化、中小図書館の資料のレベル、児童書の分類その他現場で解決をせまられている問題をも積極的にとりあげる。

この單元は、「資料選択論」のコース内容と重複を避け、「選択論」の基礎理解の上に立って、公共図書館の特性からアプローチする。また、児童図書資料の選択は、「資料論V」でくわしくふれるので、ここでは、要点のみにとどめる。

8. 施設・設備

近年、新しい公共図書館の建築が相つぎ、事例の見学、スライドや写真などによる紹介で、学生の研究意欲を充分刺激することのできる單元である。公共図書館建築の時代的推移、図書館建築の機能的要素、総合施設の

中に図書館が含まれる場合の利点・欠点，新築図書館の問題点，視聴覚施設，身体障害者のための設備など，具体例によって考察する。

D. 問題点

従来，アメリカにおける公共図書館活動の前例を範として，理念及び活動のパターンの多くを引用する傾向が強かったが，日本人の物の考え方，地理的，社会的立地条件の相違などから，日本の社会の要求により適切な理念及び活動のパターンが求められるようになった。アメリカのみならず，イギリス，北欧諸国など公共図書館運動の先進国の図書館人による参考文献は，歴史的推移，西欧社会における公共図書館，活動のパターンを学ぶ貴重な情報源ではあるが，今後の日本の図書館の推移発展を的確に把握し，将来のためのビジョンをもつためには，なるべく現実に多く触れる機会を得，尚且，調査，報告など今日のデータに多く接する必要がある。

また，教員や学生の図書館活動への直接参加，あるいは現職図書館員による講義，情勢報告などが行なわれれば理想的である。図書館振興対策を講義のテーマにとりあげ，この問題の現状分析，追跡調査をすることにより，単なる教室授業より，はるかに多大な学習効果を挙げた経験を報告しておきたい。

(渡辺茂男)

VI. 情報システム管理 IV (学校図書館)

A. アプローチについては前項 V. A 参照

B. 目的

学校教育における教育課程の展開に寄与するメディア・センターの利用指導及び管理運営について学習する。メディア・センターの概念は，学級文庫，学校図書館，教材資料センターなどの発展段階を経て形成されたものであるが，日本における学校図書館の実情は，学校教育全般の様相に即して，未だにメディア・センターは充分な発達をみていない。しかしながら，教育課程，教育技術，教育機器の進歩発展に伴ない，メディア・センターは，将来，学校施設の根幹となることは必至であり，それと同時に，メディア・スペシャリストは，各種教材・資料の専門家として，教員の中で重要な位置を占めることになる。この専門職についても，わが国の教員制度の現状では，専任司書教諭がその限界であり，教員の兼任，あるいは事務職の学校司書が学校図書館の運営に当たっている。

しかしながら，指導要領その他からも明白であるように，教育課程の理想的な展開は，メディア・センターが

あってこそ可能であり，そのための専門職員の養成こそ，学校教育の目的を充足する基本的な手段の一つであると考えられる。この科目においては，

1. 学校教育の基本的要素としてのメディア・センターの機能を講義する。
2. 小，中，高各レベルにおけるメディア・センターの組織を検討し，メディア・センターを中心とする各種活動を研究する。
3. 教材として役立つ各種メディアの特性を比較研究する。
4. メディア・センターの物理的条件（施設・設備・機材）を研究する。
5. メディア・スペシャリストとして専門職員の果たすべき機能，責任及び校長，教員，児童・生徒との関係について学ぶ。
6. 各種メディアの利用指導について学ぶ。
7. 学校におけるメディア・センターと公共図書館における児童・青少年に対する活動との本質的相違を解明し，重複をさせ，有効な協力を発展させる方法を学ぶ。

C. 科目概要

1. 序論：学校教育及びメディア・センターの推移
学校教育が教科書中心，講義中心で行なわれる段階においては，学校図書館は，学校施設の付随的部分であり，その利用も，授業の部分的補助手段あるいは放課後の自由読書の場にすぎない。各教科毎の問題解決学習および児童生徒の自由研究，自主的読書の要素が，教育課程の中に位置づけられるにつれ，学校図書館資料がその重要性をまし，学校図書館が単なる図書室的存在から，教材・学習資料センターとしての役割を課されるようになる。更に，欧米先進国あるいはその影響下にある開発途上国における学校教育にみられるように，教科の個別学習化，主題を中心とする総合学習 (integrated studies) への教育課程の移行は，必然的に無学年制 (ノン・グレード・システム)，ティーム・ティーチングなど教育技術の変革をもたらし，施設面においても，オープン・スクール，メディア・センターが必須とされるに至り，従来の学校図書館員は，メディア・スペシャリストとなり，教員の中核的存在として，ますます，その重要性を付加されてきつつある。この方向に進む教育改革の影響は，日本の学校教育制度に導入されることは必至であり，メディア・センターの機能の充分な理解と，有能なメディア・スペシャリストの養成は何よりも重要と考えられる。

2. メディア・プログラム——メディア・センターの教育的意義と機能

今日の学校教育の目的は、児童・生徒に一方的に知識を教えこむことではなく、彼らの知的要求を啓発し、想像力を養い、自発的探求心と、豊かな人間性を育てることである。そのために、学ぶ方法を体得し、知識を自ら身につけていくのである。このために、彼らは、単に読み、計算する能力のみならず、観察し、聞き、調べ、見そして発表する能力を、個人としてまた集団の一員として学ばなければならない。そのために、メディア・プログラムは、決定的な役割を果たすのである。メディアは、情報を伝え、情報の内容に影響を与え、学習した結果を統御し、学習の状況を創る機能をもっている。メディア・スペシャリストは、これらの効果を最大限に発揮させるために、学習の場の設定、教授内容の考案、メディア利用の施設・機材、図書をはじめあらゆるメディアの選択、製作、利用のための準備など、他の教員と協力して、もっとも重要な役割を果たすのである。

このメディア・プログラムが、児童・生徒にとって、もっとも効果的な学習方法であり、教員にとって、もっとも効果的な教授方法とするために、メディア・プログラムの構成要素として、つぎのようなことがあげられる。

学習及び教授方法の改善、センターの資料及び施設の利用指導。

図書及びAV資料を利用する効果的学習方法の指導。
新しい教育的発見や開発についての情報提供。

児童・生徒及び教員に対する新しい教材・学習資料の紹介。

集団学習及び個別学習のための資料の提供。

資料を利用する学習の場所の提供。

資料及び機材の効果的な移動、配布の手段をもつこと、などである。

3. メディア・センターの職員構成と活動

上記のようなメディア・プログラムを実施するために、メディア・センターは、専門職員と技術的能力をもつ補助職員が必要であり、それぞれの職能、必要とする教育について考察する。更に、それぞれの専門職員によって遂行される役割について、具体的な項目がこの単元で述べられ、実情に言及して、専門職の地位向上の諸問題についてふれる。

4. 資料の選択と組織

メディア・プログラムをもっとも効果あらしめるためには、(1) すぐれた質を備えた資料を選択し、(2) 教員、

児童・生徒が、もっとも効率的に利用できるように、これらの資料が組織され、利用のための準備がなされていなければならない。

選択については、選択の基本方針、選択の手続きなどについて考察し、資料の組織及び利用のための準備については、メディア・センター内に収納されるもののみならず、校内全域に分散されている、あらゆる資料、機材をも対象とし、更に、校外の地域社会の諸施設における利用可能な対象との関連性についても考察する。

5. 各種メディアの比較研究

学校教育の見地から、メディア・センターの基本的資料として備えられるべきものの特性を比較し、教育目的、教育レベル、予算に応じた適用性を考察する。図書、雑誌、新聞、インフォメーション・ファイル資料(パンフレット、クリッピングその他)、スライド・フィルムストリップ、8ミリフィルム、16ミリフィルム、テープその他録音教材、絵画プリント、地球儀、地図、マイクロ資料、個別学習資料、模型、ビデオ・テープなどがとりあげられる。

6. メディア・センターの施設、設備、機材

図書のみを学校図書館と異なり、多種多様な資料、機材の収納と利用スペースについて、これまで以上の専門的考察を必要とする。センターの位置、入口、貸出し、読書、ブラウジング、試聴写、個別的学习、ストーリーテリング、参考調査、会議、グループ活動、管理運営、事務、修理、製作、機材格納、書庫、教授用資料、準備室、放送室、録音室など各種機能に応ずるスペースの配分、相互関係の考察、また各種映写機材、録音・放送機材、複写機などの特性及び適用性について考察する。

7. メディア・システムについて

従来の地域的なフィルム・ライブラリーあるいは学校図書館センターに代って、当然、地域におけるメディア・センターの構想が考えられる。特に、各学校によるメディアの収集には、予算面からの限界があり、多額の経費を要する資料や機材については、地域システムによる経費の節約、同種資料や機材の重複購入を避け、地域全体として利用しうるメディアの幅をふやすなど、システムの利点、可能性について考察する。

8. 現状の分析と将来の展望

日本の学校教育の現状を世界の趨勢と比較し、学校教育の根本命題にふれながら、メディア・センター発展の可能性について考察する。各国の学校図書館法、メディア・プログラム基準と、日本のそれらとを比較研究し、

問題の本質を具体的に究明する。

D. 問題点

教職を同時に履修し、将来の司書教諭、ひいては、メディア・スペシャリストを志すものに履修を限定するほうが教育の効果をあげうるが、現状では、それ以外の履修希望者も含めざるをえない。

若干の例外を除き、メディア・センターのすぐれた実例が少ないため、理論的考察を裏づけることが困難であり、学生の態度が現状の批判にかたよる傾向がでる。

チャレンジを感じさせるために、学生が実習できる実験校的なモデルがぜひ必要と思われる。(渡辺茂男)

VII. 情報システム管理 V (児童図書館)

A. アプローチについては前々項 V. A 参照

B. 目的

今日の公共図書館活動の中で、もっともめざましい働らきを示し、利用者から感謝され、その意義を社会的に高く評価されているのが、児童に対する奉仕活動である。児童の教育に強い関心を示す社会的連念の中で、児童図書館活動の意義は早くから認められながらも、一部先覚者の個人的努力を除いて、近年まで具体的な発達を見なかったのは、多分に公立図書館自体に内在する児童に対する奉仕活動に対する軽視の風潮にあった。しかしながら、子ども時代の読書の価値を重く見る人びとのボランティアな努力により、家庭文庫、地域文庫にはじまる、子どもをめぐる読書運動の急激な高まりにより、ようやく公立図書館も、児童奉仕を積極的に前面に打ち出すようになり、社会的な期待と要求とあいまって、公共図書館活動即児童図書館活動と見まごうほどの現象を呈するようになった。東京都の図書館構想はもとより、各自治体の施策の中にも、児童図書館は優先的な位置を占めるようになり、ここでもまた、専門教育を受けた有能な児童図書館員が、活動の質を左右する決定的な要員として期待されるようになった。

この科目は、児童図書資料(「資料論V」)と併設されたものであり、「資料論V」において、児童図書資料の基礎的知識及び児童の読書に関する理解を修得することを前提として、児童に対する図書館活動の基本を取り扱う。管理、運営の側面も含まれるが、活動に重点がおかれる。

C. コース概要

1. 序論, 児童図書館の使命

情報化社会においては、生涯教育のために学校教育と

社会教育が両輪となすものであり、そのために学校図書館あるいはメディア・センターが教育課程の展開のために必須のものであると同様、児童図書館が、子ども時代の自由な知的活動の源として必須のものであることを強調する。そのために、次のような児童図書館の使命を、的確に把握させる。

子ども時代にもっともふさわしい表現で著わされた、人類の知識と経験と意見のすべてに、子ども達がふれる機会を与える。そのために、蔵書は、幅広く、変化に富ませ、子ども達が、容易に、しかも、たのしく利用できるようにする。

とどまることなく広がりがつづける知識を、自由の精神と、あくなき探求心で、子ども達が選ぶことができるように指導すること。

自主的な、個人的な営みとしての読書の喜びを、頒ち合い、広げ育てること。

公共図書館を利用して、生涯、自己教育をつづけるように励ますこと。

子ども達が、自己の才能や社会についての理解力を、子ども達それぞれの能力の限界までのばすように助力すること。

地域社会の社会的力の一つとなり、奉仕すること。

2. 管理・運営

「知的自由の原則から、児童といえども、図書館の全資料を利用する権利を与えられるべきである。」とするのが、もつとも新しい考え方であるが、経験的且現実的には、13才までの年令を児童の範疇として、図書館活動が部門化され組織化されている。

この單元においては、図書館システムの児童部門責任者、個別の図書館または分館の児童図書館員の権限、職能、各種活動の責任範囲を明確にする。

また、図書館システムの他の部門の担当者とのライン及びスタッフの関係について考察する。

3. 児童室職員

児童に対する図書館活動の質を左右するものは、児童図書館員の質であり、この單元では、児童図書館員の適性、研修、専門教育について考察し、地域社会の要求、図書館の規模に応じた専門職員の人数、配置などについてふれる。

4. 活動

個人及び集団の児童に対する図書館活動は、児童図書館の使命を明確に理解する限り、職員の見識と創造性により、非常にバラエティーに富んだ魅力的なものになり

うる。

児童が、児童室の資料のみならず、図書館の全資料を、特別の場合を除き、自由に利用できるような方策、また、もっとも利用しやすい資料の組織、効率的な貸出し方法について考察する。

個別的な自主的な図書との結び付きが、児童図書館活動のもっとも具体的な目的であり、そのための個別的な読書相談、読書指導、とくに日常のフロアー・ワークその他の児童とのふれあいの重要性を強調し、それらの技術について考察する。この技術の中には、個々の図書の紹介、ブラウジングのすすめ、参考調査の指導が含まれる。

また、このような児童と図書との個人的な結び付きに到達させる方法として、また、児童図書館を、たのしい読書の場とするための、さまざまな集団活動の技術を、理論と実際の両面から学ぶ。ストーリー・テリング、絵本のプログラム、朗読、ブックトーク、ブックリスト、展示、夏休み読書会、映画その他視聴覚資料の利用、ラジオ・テレビ番組の利用などで、それぞれのプログラムの準備、実際の技術、PR、対象、評価について学ぶ。

また、学校図書館、児童館、博物館、公民館その他児童福祉施設との協力についても考察する。

身体障害児、長期療養児などに対する館外奉仕活動も、重要なプログラムとして含まれる。

5. 資料

地域社会の児童のための図書その他の資料の専門家として児童図書館員は、広汎な知識を備えていることが要求される。発達段階別及びジャンル別の児童図書に関する基礎知識は、「資料論V」で取り扱われるので、この単元においては、児童室における蔵書構成、図書及び視

聴覚資料のバランス、資料の選択、収集、補充、複本、廃棄など、資料構成の効果性と質的基準を保つための方策、基本方針、規準などについて主として考察する。

また、書誌、目録など選択の基本的ツールについてふれる。

6. 施設・設備

児童に対する図書館奉仕の理念の時代的推移が示すように、児童は公共図書館の主な利用者として遇され、公共図書館の建物・施設が全体として成人同様児童の利用に便利ないように設計されるようになった。基本的には、児童専用のスペースをもつと同時に、そのスペースが、成人部門と直接連絡できる設計が理想的とされるようになった。

それと同時に、児童専用のスペースにおいては、前述のバラエティーに富んだプログラムが展開されるように、スペースの配分が考慮され、また、相談机、書架、絵本架、雑誌架、バーチカル・ファイル、机、椅子、ベンチその他の家具が、児童の体格、要求に適するように設計、配置されなければならない。

これらの諸問題を、この単元においては、実例の見学、スライドなどを多く利用することにより、実際に学習する。

D. 問題点

児童に対する図書館活動の要点は、半期2単位の授業時間でほぼ過不足なくふれることができるが、ストーリーテリング、絵本のプログラム、ブックトーク、展示、ブックリストなど実習を要する単元は、別途の実習時間を必要とする。従って理想的には、この科目は、実習的要素を加味して、通年4単位が望ましい。

(渡辺茂男)

その他の科目群

I. 図書館・情報学特殊

A. 概要

図書館・情報学科のカリキュラムを構成する科目の大部分は、基礎科目群、資料系列科目群、資料組織系列科目群、情報システム系列科目群のいずれかに分類されるが、そのどれにも属さない科目の一つとして、図書館・情報学特殊がある。

現在、この科目は3-4年次の学生が履修出来る2単位の選択科目であり、その扱う主題によって「図書館・情報学特殊A」から「同E」（以下「特殊A」、「特殊E」のように略称する）までの5つに細分されている。

当科目開設の目的は、基礎科目群を除く上記3系列の必修および選択科目の履修で得た学習経験内容を基に、特定の専門テーマのもとに図書館・情報学の諸問題を扱うことにある。したがってこの3系列に明確に分類し得ないものを特殊とするわけではない。

当学科には4年次の必修科目として、卒業論文の指導を行なう「図書館・情報学演習」（以下「演習」と略記）がある。当科目とこの「演習」との間の端的な差異は、前者が内容に重点がおかれるのに対し、後者が問題に対する発想法、解決法、評価法など内容よりも方法に重点がおかれる点にある。

当科目は、昭和36年度までで廃止された4年次の学生を対象とする2単位の選択科目、「図書館学教育」の代わりに昭和37年度に新設されたもので、当時は「図書館学特殊」と呼称されていた。¹⁾ これらの科目の廃止と新設の理由は次の2点である。

- 1) 科目名の名称パターンを文学部の他専攻のものとは一致させる。
- 2) 図書館学教育だけでなく、必要に応じて随時図書館学に関する新たな特殊研究を行なえる道を開く。

なお昭和42年度に修士課程が新設され、当学科の名称が図書館・情報学科と変更された折に、当科目の名称も「図書館・情報学特殊」と改められた。

この科目も廃止科目と同様に4年次の学生を対象とする2単位の選択科目として発足した。昭和47年度にお

けるカリキュラムの改定により、必修科目および選択科目に大幅な手直しが行なわれ、必修科目の数が削減され、これと相まって科目履修の方法も変化し、3年次の学生でも履修できる科目が多くなったが、当科目もこの年度から3年次の学生の履修が可能となった。

新設当時は図書館学教育を扱うものただ1つであったが、上記2)の事項を反映して昭和40年度には図書館建築および和漢古典資料の2つが加えられ、「図書館学特殊A」、「B」、「C」に細分された。この時点で以前は後期のみであった科目が前期にも開講されるようになり、以後その形式が踏襲されている。昭和42年度には「特殊D」として児童文学に関する科目が開設された。昭和45年度には「特殊E」として新たに情報サービスに関する科目が開設された。なお「特殊E」は昭和47年度以降は文献探索に関する問題を扱っている。さらに昭和48年度以降「特殊A」のテーマが変更され、図書館作業の評価に関する問題を扱っている。

B. 内容、授業方法

上記で通覧した推移から明らかなように、当科目の数およびそのテーマは固定的ではなく必要に応じて変更しうる。これは他の科目群に属する科目が図書館・情報学のいわば構成要素であるのに対し、この科目はそれらを基にして組み立てられるものだからである。つまりその時々事情、すう勢を考慮して授業内容を考えられる柔軟性を持っている。これは他の科目の科目内容が相互の関連性などからなかなか変更しにくいことを考えれば当科目の大きな特徴といえるであろう。

授業内容およびその進め方はそれぞれの担当者の創意に委ねられているが、一般的なアプローチとして次の2点が考えられる。

- 1) 資料系列科目群、資料組織系列科目群、情報システム科目群のいずれかに属すテーマを、さらに深く掘り下げて分析する。
- 2) 図書館・情報学に関する特定テーマを、上記3系列の種々な側面から分析する。

図書館・情報学は、その性格から一般に講義内容には知識と技能の両面が含まれる。上記3系列に属す科目では、強調の度合は異なるろうともある程度両者のバランス

が保たれる必要があるが、「特殊」ではそのどちらかに偏ることもありうる。

昭和 49 年度に開講されている科目内容は次のようである。

- 1) 特殊A: 図書館・情報センターにおける諸作業の評価を、図書館運営全般にわたる一般の評価から、特定の検索具についての比較調査についてまでを論ずる。
- 2) 特殊B: 図書館建築の歴史、図書館・情報センターの近代的サービスの理念、および工学的発展が施設設備におよぼした影響等を考察し、建築計画、レイアウトについて研究する。
- 3) 特殊C: 和漢古典資料の特性を考察し、版本・写本の実物についての目録のとり方を実習する。
- 4) 特殊D: 古典、現代の代表的作品の例をとりあげ、児童文学の系譜、児童文学の本質を論ずる。
- 5) 特殊E: 文献探索を扱った主要な論文を材料として、情報の収集・蓄積・検索・利用の相互関連を考察し、さらに文献探索において利用される二次資料について批判的検討を加える。²⁾

現在の授業形態では、履修者各自がテーマに関連する文献(主として英語文献)を読んで発表し、それに基づいて討論を行ったり、担当者が補足説明を行ったりするのが通例である。当科目はいずれも履修者が10人内外である場合が多いので、少人数授業の利点を生かす努力がなされており、例えば調査・見学、あるいはセミナーハウスでの合宿などが行なわれている。なおどの授業でも、自分の勉強成果を各自が発表することに重点がかけられている。

当学科の演習は、現在4年次の学生のみを開講されているため、学生が十分な予備知識なしに卒論テーマの選択および卒論の作成を行なう場合が生じるが、それを補う役割を当科目に求め、卒論テーマの選択、および卒論の作成過程において指針を与えることを意図する担当者もいる。特に演習担当者と特殊担当者は同一でないので、特殊が扱う領域で演習担当者がカバー出来ない問題を卒論テーマとして選択した学生に対しては、内容的にはその科目の担当者が卒論指導を行なうことになる。

C. 問題点

考えられる問題としてまず演習との関連があげられる。つまり特殊を卒論テーマ決定と直接結びつけるべきかどうかである。2科目以上特殊を履修することも許されている(取得しうる単位は2単位まで)ので、3年次で

いくつか履修すれば卒論テーマの選択に何らかの示唆を得ることは可能である。しかし一方3年次学生の履修が多い場合には、彼等の予備知識を考慮すると、科目内容は限定せざるを得ず、特殊の意義が失なわれる恐れもある。いずれにせよ演習との関連はもっと明確にする必要があり、演習の開講時期の問題(例えば演習を3年次の後期から開始する)とも絡み合わせて検討されよう。

特殊の開講は、現在充当できる教員数等の内部事情をまず考慮して決定せざるを得ないため、その数も充分とはいえない。しかし当科目で図書館・情報学における今日のすう勢および将来に関する諸問題を扱うためには、必要に応じて外部講師を招聘してさらに充実する必要がある。また現在開講期間は半年であるが、この適切さの問題も合わせて考えるべきであろう。(細野公明)

- 1) 長沢雅男. “図書館・情報学の教育,” *Library and information science*, no. 10, 1972, p. 4.
- 2) 慶応義塾大学文学部. 履修案内, 昭和 49 年度. p. 110-1.

II. 図書館・情報学実習・演習・卒業論文

A. 図書館・情報学実習

1. 目的

これまで述べられてきた各科目は、全体として図書館・情報学の学習(授業)であり、これらは分節されて科目系統図をなし、しかもその周辺部で選択の余地が多くとれるようになっている。このようにフレキシブルに分節されているカリキュラムの正に中途において一つの結節点(node)として、現実の図書館・情報センターにおいて実習の体験を得ることは、各科目のもつ(もつべき)意味をより明確にするものであると期待している。

2. 実施時期と方法

主として3年次の夏休みの初めに、2週間の実習を行なう。実習先の選択は、学校側が予め指導者の有無、受入条件(人数、時期)を確認して作成したリストから、学生の希望(第3希望まで)を集めておこなう。希望が重複して制限人数をこえる場合には面接の上調整する。

実施時期については、大学・学校図書館では夏期休暇、試験、短縮授業などのため、実習時期の調整、あるいは学生不在のまま実施するなど、不都合が生じやすいので、毎年苦しんでいる。

実習に先立って、その目的、意義、その他一般的な注意を与え、さらに実習中の心得などを述べ、実習報告の

提出を予告する。実施期間中に教員は分担して実習先を訪問し、責任者、指導担当者へお礼かたがた懇談し、実習状況を視察する。これらは次年度への参考とすることがある。

実習の評価は指導責任者から書面で求めているほか、学生からも報告書を提出させている。なお、実習体験の反省のために特別の会合は設けないが、演習または演習合宿で随時開くことがある。

実習は、卒業論文と併せて8単位として計算される〔後述〕。

3. 問題点

従来実習は4年次で実施したが、就職試験期と完全に一致してしまって、学生は心理的に最も不安な状態に陥り、効果が激減することが明らかになったので、47年度から2年がかりでこれを3年次に引下げることとした。従って、この両年次には3年生と4年生との混成であり、4年生に上記の徴候が顕著であった。この問題は49年度から解消する予定である。

実習先の機関はあらゆる点で互に相異し、一つとして同一のものはないといってもよかろう。館種別、規模別、設置主体別、地位、サービスの種類など、まさに千差万別である。

第1に、主題範囲について広狭の差がある。とくに大学の学部図書館、調査研究機関、専門図書館では、主題領域が限定され、収集資料の種類ウェイトが変わり、また要求が高度化する。

第2に、規模の大きさは、蔵書、予算、人員のすべての点で約1000倍のひらきがあると思われる。

第3に、資料の種類が問題になる。図書を主とする大学(中央)図書館や公共図書館に比べて、逐次刊行物、政府刊行物、レポート、特許等を主とする研究図書館では、すべての作業も従って変わってくる。この点は従来の図書館学の弱点とするところでもあり、十分な対策が必要である。

第4に、何にもまして大きな相異点は、利用者層にあるといってもよかろう。このことは立地条件、施設設備、サービス、職員の配置、開館日時などに大きな差となっている。この見地からすれば、研究者のみを対象とする研究図書館が最も小さい利用者層をもつといえよう。一方、公共図書館は潜在的に最も大きな利用者層をもつばかりでなく、とくに実習期間には児童の来訪が激増する点でも対照的である。

このような変化を“変化”として受けとめ、基層を基

層として認識することが、図書館・情報学の役割であるが、果して学生がどのように受取っているかを体系的に調査し、図書館・情報学教育にフィードバックしなければならないであろう。

なお、外国では入学前の在職経験を要求するところ(英国)もあり、在学中の実習期間がはるかに長いところ(スウェーデンでは10週間)もある。英国ではさらに、卒業後(試験合格後)の在職をも司書資格の要件としている。このような例とくらべると、現状の2週間は、プロフェッショナル教育としては基準にほど遠いかもしれないが、わが国の教育体制では、実現は容易ではないようである。

B. 演習

1. 目的

“下記のテーマを選んで、その調査研究方法、情報資料の収集、分析、利用等を解明しつつ、セミナー方式で討議をすすめる。少数のグループに分けて、卒業論文作成の指導を行なう”。¹⁾

- (A) 図書館・情報システム
- (B) 一般・公共図書館
- (C) 児童図書
- (D) 学術研究情報
- (E) 科学技術情報
- (F) 情報サービス(48年度休講)
- (G) 情報の変換と蓄積
- (H) 情報検索システムの評価

すなわち、この科目は卒論作成指導のために、最終年次の学生のみが履修することができ、少数グループによる討議と個人指導により、集約的な教育効果を期待しているのである。

2. 実施方法

1) 準備段階：テーマの選択とゼミの選択は学生の自由意志によることとしている。まず3年次の終りに、説明会をもち、卒論題目、要旨と演習担当者名とを書いた希望票をとり集める。専任教員の全員が分担するが、希望が余りにも偏在することは、指導効果の点で差支えるので、なるべく平均化するよう、若干の調整を加えることがある。この場合は、選択科目との関連、動機、就職の方向など、面接によって確認し、納得づくで変更することもあり得る。テーマによっては、2名の教員の共同指導を必要とすることもあるが、形式上は1名を主査としている。

2) 初期段階：4月中は共通のインストラクション

のため、3回程度、合同で演習する。ここでは、各ゼミの特色の説明と実例を教員全員で述べ、次いで、極めて大まかであるが、卒論作成のスケジュールリングのやり方、資料の集め方、書き方の講義が行なわれる。同時に“執筆要領”を配布する。

各ゼミに分かれての授業は、各学生のテーマの平均的な関心について、或は講義、或は学生の発表とディスカッションの形で進められる。また、次第に方向づけ、意識の高まりがあった時点で、先に提出した論題および要旨の改訂版を提出させ、この際、作成計画も添付することになっている。

一方、教員側では、全員で論題リストを総合的に検討し、担当者外からの意見も入れて、論題の再修正の示唆、特定テーマに対する協力方法などを議する。

3) 演習合宿：9月上旬に2泊3日の合宿を行なう。これはスケジュールリングの確認、個別指導の徹底のみならず、積極的にグループ間の知識・体験の交換、あるいはインターディシプリナリーな問題の合同討議などを目的としている。とくに48年度は卒業生を招待してディスカッションのモデレーターなどをお願いし、フレッシュな刺激が得られた。

なお、形式的には、後期では個人指導を主とし、また卒論提出後はこの科目の本来の目的が消滅するので、合宿はそれに見合う時間数となっている。

3. 問題点

1) 昨年から、3年生のゼミ履修（または参加）が希望されている。文学部の他専攻、あるいは他学部では3年からの2か年履修を制度とするところも少くないことが、ひとつの動機となっているとも思われる。しかし、この「演習」は47年度から開講されたものであり、一応の効果を確認するには時期尚早の感があり、また、大学院博士課程をもたないために、指導能力に不安がある。しかし、長期的な課題として、今後とも考察したい。

C. 卒業論文

卒業論文は卒業試験に代わるものとして、図書館・情報学実習と合わせて8単位とされている。すなわち、専門科目72単位にプラス8単位として要求されるわけである。

1. 目的

卒業論文は、その結果よりも、むしろその作成過程に重点があるといってもよからう。より具体的には、図書館・情報学の領域内の適当なテーマを選び、学習した知識を総合して一つの矛盾のない論文を作成することによ

って“総合”の訓練を行なうこと、さらに、論文形式についても強度の習練をすることが目的とされているのである。

大学院の、とくに博士課程では、図書館・情報学に対する新しい寄与を求めるのに比して、学部課程では、大きい目でみて一つの習作と考えられる。それ故、極端な例として、前年度（以前）の卒論と同じテーマであり、殆ど同一のアプローチをとっても、それだけの理由からこれを無価値とはせず、上記の趣旨から、その作成過程、論述の無矛盾性が認められ、その学生の努力の成果であるならば、十分評価されるわけである。

考え方によっては、あるいは論文形式の修練の方にウェイトをかけることもできる。一般に受験勉強の影響からか、記述・論文の経験が不足し、せいぜい2~3枚のレポート程度しか書いたことがないものにとっては、卒論の“枚数”が恐怖のマトであるらしい。すなわち、技術（アート）としての論文作成を身につけることは、大きな生長の区切りであり、このアートは将来いかなる職業についても有用かつ必要なものとなるであろうと確信する。

2. 実施方法

1) テーマの設定：これまでの経験から、一般に学生はいわゆるカッコのよいテーマを選ぶ傾向がある。ところが、余程自主的な勉強をした学生でない限り、これはテーマが広すぎて、アプローチが複雑になり、従って文献も多すぎて、これを取捨することができず、結局まとまらなくなる。あるいはこれと逆に、わが国の実情からかけ離れて、日本語文献も、実態もないために、手がかりが見出せないこともある。それ故、概して、早めにテーマを適当にしばり、同時にその方法論のメドをつけることが毎年必要となる。

2) 方法の選択：方法論としては一般的に言えば理論的、調査的、および実験的アプローチがある。このそれぞれに、程度の差はあれ、文献探索が伴う。図書館・情報学の固有領域において“文献学的”方法が妥当するか否か、かなり疑義がある。

理論的アプローチは学部学生にとっては困難と思われ、まず推賞しがたい。

一方、実験的方法是“人間”因子を明確にとらえることの困難が原因となって、実験計画の基盤が甘くなるおそれが多い。また、設備、機器を要するものは必ずしもこれが利用できないうらみがある。

このような事情から、卒論の方法論としてはどうして

も文献批判あるいは実態調査的なアプローチに集中しや
すい。文献批判といっても、探索を優先し、明確な探索
方略、探索結果の整序があつてはじめて批判、ディスカ
ッションに入れるわけである。探索は、図書館・情報学
の中心的手法であり、これと同じ領域に適用するわけ
であるから、学生の能力からみて、量的に過大なことは要
求せず、適切に枠組を考えて、質的にカッチリしたもの
を実行することが望ましい。

形式的に言えば、外国語の読解能力は極めて貧弱であ
り、しかも日本語文献が乏しいために、探索の困難より
も批判力の不足が痛感される。

調査は社会調査あるいはシステム工学の領域に属する
手法が多用されるはずであるが、図書館・情報学への適
用例が日本語で利用できないことが多く、従つて、限ら
れた方法しか卒論で利用されていないのは残念である。

しかし、文献批判および調査的方法によるものは、あ
る程度学生の努力に比例した卒論となるので、比較的安
心して見ていられる。またその結果が予期以上の成果を
あげている例もある。

3) スケジュールリング：卒論作成に当ってテーマの
設定、方法論の選択、文献の調査は初期の段階で早めに
フィードバックして、実行可能なスタート台に立たなけ
ればならない。この段階を含め、中間期としての資料集
め、中間後期の資料整理と批判、を経て執筆の段階に入
るスケジュールは可及的に詳細であることが必要である。

このそれぞれの段階の手間、即ち時間、の配分を適切
に定めておかないと、いわゆる追い込みがきかない部分
が多いので、パニックに近い状態になるおそれがある。
極めて都合の悪い条件として、7-8月の夏休みがあり、
さらに夏休みの初めに就職試験と、従来は実習があつた。

夏休みは、これを有効に使えば、最もフリーな時期で
あり、とくに資料集めには有利なはずである。そのため
には、夏休み前にテーマと方法論の設定がほぼ完全でな
ければならない。

視点をかえると、一般に手問の見積りが甘すぎる傾向
があり、そのためスケジュールリングが後半の追い込み効
果を過大に見込んで、前半をスローペースで過ごすもの
が多い。これは特に戒めなければならない。

4) 資料集め：初期段階で、該当文献が多すぎ、ある
いは少すぎる場合には、テーマに修正を要することは上
に述べた。

テーマ設定後は、その性格、方法論に従つて：

- (a) 文献探索・複写
- (b) 非定型資料の収集（サンプル等）
- (c) 該当機関の訪問
- (d) 専門家からの聞き込み
- (e) 撮影・録音

などによりまず資料を収集しなければならない。ここで
注意しなければならないことは、収集の手順を予め定め
るばかりでなく、その実行の記録もまた資料になるとい
うことである。なお、記録作りの手法として、カード方
式、その他、効果と慣れの点から定めて組織的に実行し、
整理ヘスムーズにつながるようにしなければならない。

5) 資料の整理：これは正にドキュメンテーション
そのものである。一旦整理してみ、枠組からはずれる
不要の資料、不足するもの、補足すべき部分などが次第
に明らかになろう。ある程度の資料から、帰納される結
論もあろうし、相矛盾して考えこむ場合もあるであろう。

6) 起稿：卒論のように比較的息の長い、しかも論
理的な文章を構成することは、おそらく誰にとっても初
めての経験であろうから、早めに下書を書くことが必要
である。また、引用、図表、付属資料などの具体的な問
題があり、用語用字および術語についても心を配らなけ
ればならない。

7) 提出、審査：12月下旬が提出期間である。提出
期限を過ぎるものは受理しない。論文は指導教員のほかに
少くとも1名が審査し、所定の評価票に基いて分析的
にチェックし、最後に総合的コメントをつけて評点を
与える。審査は独立に行われるから、必ずしも一致し
ない場合もある。

次いで全教員のパネルが学生と面接して、作成の意図、
自己評価を聞き、疑義の解明を求める。また実習の評価
票について結果を伝える。この直後に審査会として最終
評価をする。

卒業論文は学習過程の一環であるので、原則的に非公
開とする。

3. 問題点

卒業論文の制度自体はここでは論じないこととする。
現行カリキュラムの枠内で問題とされた点は次のとおり
である。

1) 図書館・情報学の範囲について：図書館学と情
報学とを分離し、情報学を独走させると、メタサイエ
ンスとしての情報科学からかなりハードな情報工学まで、
大へん広く、ややとりとめのない発散的な未踏の領域に

まで踏みこんでしまい、カリキュラムとの関連が全くなくなってしまふ。それ故図書館・情報学をかなり集約的に明確にしなければならぬと解釈している。具体的には、カリキュラムと直接関連のある範囲ということになる。

2) 実習との関連： 前述の如く形式的には合わせて8単位として評価するが、実習は実習、卒論は卒論として、それぞれを学習過程における一つの経験単位とみている。実習先が専門図書館であり、卒論が公共図書館であっても全く差支えないものとしている。ただし、評価のウェイトは卒論の方を大きくしている。

私見ではあるが、卒論のタネ取りのための実習という考えは、却ってアブハチとらずに終っている例が多い。実習先で予定した研修プログラムを乱すことになるので、むしろ、実習をきっかけにとどめて、あらためて卒論のための調査を行う方がよいと考えられる。

3) 小論文の必要性： 卒論は学生にとっては生まれはじめての大きな仕事である。その一つの因子である

文献探索などは、すでに学習してきている。これに比して、ロジカルな構成をもつ長い文章の作法は、全く習っていないといってよい。在学の最終期に一举にこれを実行することは、決して最適の経過とはいえない。これを、心理的・技術的格差感を解消するためには、2-3年次にも、小論文を習練する機会を持つ方がよいことは明らかである。問題は其の實行方法、とくに教員の負担増加の点にあるであろう。

4) 多様化：“論文”形式以外の様式として、重要文献の翻訳、本格的な書誌の作成、あるいはプログラミングなどを受入れるかという問題がある。また独立または論文の付録として視聴覚資料の作成というメディアの多様化も将来問題として考えられよう。しかし、現状では、論文形式の習練に相当の意義を認めて、この方式を原則としてきているのである。 (小林 胖)

- 1) 慶應義塾大学文学部図書館・情報学科. 要覧, 昭和49-50年度. p. 34.